法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第８期（平成26年５月１日～平成27年４月30日）

①　連結計算書類の連結注記表
②　計算書類の個別注記表

株式会社　ｇ　ｕ　ｍ　ｉ

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（http://ir.gu3.co.jp/meeting/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．　連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社の数　16社

主要な連結子会社の名称　株式会社gumi West
株式会社Fenris
株式会社エイリム
gumi Korea, Inc.
gumi Asia Pte.Ltd.
gumi America,Inc.
gumi Europe SAS
谷米信息技術(上海)有限公司
台灣谷米數位科技有限公司
gumi Canada,Inc.
gumi Sweden AB
gumi Germany GmbH
香港谷米有限公司
gumi Hong Kong Ltd.
株式会社veacon
株式会社gumi ventures

２．　持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　１社

持分法適用会社の名称　株式会社Fuji&gumi Games

なお、持分法適用会社の株式会社Fuji&gumi Gamesの決算日は３月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

３．　連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、gumi Canada,Inc.、gumi Sweden AB、gumi Germany GmbH、株式会社veacon、gumi Hong Kong Ltd.を新規設立しております。

また、gumi America,Inc.及び台灣谷米數位科技有限公司は重要性が増したことにより、連結範囲に含めております。

４．　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、谷米信息技術(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

５．　会計処理基準に関する事項

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　…… 移動平均法による原価法

②　その他有価証券　時価のあるもの　…… 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　…… 移動平均法による原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～15年
工具、器具及び備品	４～10年

②　無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 …… 支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

…… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれん償却方法及び償却期間

…… のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1． 有形固定資産の減価償却累計額 231,293千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．　当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　29,014,500株

２．　剰余金の配当に関する事項

(1)　配当金支払額

該当事項はありません。

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

３．　当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

金融商品関係に関する注記

１．　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的取引やデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は１年以内の支払期日であります。

借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3)　金融商品に係るリスク管理

①　信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．　金融商品の時価等に関する事項

平成27年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,850,400	17,850,400	－
(2)売掛金	2,394,401	2,394,401	－
資産計	20,244,801	20,244,801	－
(3)短期借入金	1,500,000	1,500,000	－
(4)長期借入金（一年内返済予定を含む）	2,750,000	2,750,000	－
負債計	4,250,000	4,250,000	－

（注）１．金融商品の時価の算定に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金並びに(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）２．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,849,209	－	－	－
売掛金	2,394,401	－	－	－
計	20,243,611	－	－	－

（注）３．　短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内
短期借入金	1,500,000	－	－	－
長期借入金	1,000,000	1,000,000	750,000	－
計	2,500,000	1,000,000	750,000	－

１株当たり情報に関する注記

１．　１株当たり純資産額　　575円74銭

２．　１株当たり当期純利益　　7円36銭

（注）1. 当社は、平成26年８月１日付で株式分割（１株を500株に分割）を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

１．　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　……　移動平均法による原価法

②　その他有価証券　時価のあるもの　……　期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　……　移動平均法による原価法

２．　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　……　定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～15年
工具、器具及び備品	４～10年

無形固定資産（リース資産を除く）　……　定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3．　引当金の計上基準

貸倒引当金　……　債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

4．　繰延資産の処理方法

株式交付費　……　支出時に全額費用処理しております。

5．　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

……　外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6．　その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　……　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1．　有形固定資産の減価償却累計額　93,045千円

2．　区分表示されたもの以外の関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	76,711千円
関係会社に対する長期金銭債権	76,280千円
関係会社に対する短期金銭債務	989,676千円

損益計算書に関する注記

１．　関係会社との取引高

①　営業取引による取引高

売上高	119,536千円
仕入高	6,058,531千円
販売費及び一般管理費	2,024,117千円
②　営業取引以外の取引高	44,466千円

税効果会計に関する注記

１．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	29,333千円
未払金	14,512千円
減価償却超過額	785,536千円
資産除去債務	16,504千円
資産調整勘定	10,085千円
その他有価証券評価差額金	1,230千円
繰延税金資産小計	857,203千円
評価性引当額	△530,061千円
繰延税金資産計	327,142千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	11,241千円
その他有価証券評価差額金	3,265千円
繰延税金負債計	14,506千円
繰延税金資産の純額	312,635千円

関連当事者との取引に関する注記

１．　子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または出資金	事業の内容または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)
子会社	株式会社 gumi West	福岡県福岡 市博多区	25,000千円	モバイルオンライン ゲームの開発・運営	(所有) 直接100.0%
子会社	株式会社 Fenris	東京都新宿区	5,000千円	モバイルオンライン ゲームの開発・運営	(所有) 直接100.0%
子会社	gumi Asia Pte.Ltd.	シンガポー ル共和国 シンガポー ル市	2,000千　シンガポー ルドル	モバイルオンライン ゲームの開発・運営	(所有) 直接100.0%
子会社	株式会社 veacon	東京都新宿区	5,000千円	ゲーム関連のオン ライン動画コンテ ンツ制作・配信	(所有) 直接100.0%
子会社	株式会社 gumi ventures	東京都新宿区	355,000千円	投資事業及びファ ンドの運営	(所有) 直接100.0%
関連会社	株式会社 Fuji& gumi Games	東京都新宿区	240,000千円	モバイルオンライン ゲームの開発・運営	(所有) 直接20.8%

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社gumi West	ゲーム開発・運営の委託等 役員の兼任 （３名）	ゲーム開発・運営の委託等 （注２）	842,179	立替金 買掛金	24,889 80,237
			経営指導料の受取（注３）	15,600	未収入金	1,512
子会社	株式会社Fenris	ゲーム開発・運営の委託等 役員の兼任 （１名）	ゲーム開発・運営の委託等 （注２）	450,476	立替金 買掛金	15,015 30,677
			経営指導料の受取（注３）	8,400	未収入金	864
子会社	gumi Asia Pte.Ltd.	ゲーム開発・運営の委託等 資金の貸付 役員の兼任 （３名）	ゲーム開発・運営の委託等 （注２）	871,771	買掛金 未払金	102,655 203,244
			利息の受取（注４）	4,006	未収収益	3,687
			資金の貸付（注４）	526,000	短期貸付金	526,000
子会社	株式会社veacon	オンライン動画の制作の委託等 役員の兼任 （１名）	オンライン動画の制作の委託等 （注２）	81,839	立替金 買掛金	5,592 15,292
			経営指導料の受取（注３）	4,800	未収入金	864
子会社	株式会社gumi ventures	役員の兼任 （２名）	増資の引受 （注５）	650,000	－	－
関連会社	株式会社Fuji&gumi Games	ゲームの共同配信等 役員の兼任 （１名）	経営指導料の受取（注３）	9,600	未収入金	864

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．一般的な市場価格等を勘案し、取引価格を決定しております。
３．経営指導料につきましては、業務内容を勘案して決定しております。
４．貸付金の金利につきましては、市場金利等を勘案して決定しております。
５．子会社が行った増資を引き受けたものであります。

１株当たり情報に関する注記

１．	１株当たり純資産額	559円56銭
２．	１株当たり当期純損失	△3円48銭

（注）１．当社は、平成26年８月１日付で株式分割（１株を500株に分割）を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。